

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 いであ株式会社

【英訳名】 IDEA Consultants, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 田 畑 日出男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斎 藤 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

【電話番号】 東京(03)4544 局 7600番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 斎 藤 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	12,780,726	10,369,774	1,925,894	1,279,830	15,537,213
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,069,015	137,067	651,078	729,885	578,777
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	736,455	297,346	400,949	619,430	412,942
純資産額 (千円)			11,797,462	11,062,463	11,490,549
総資産額 (千円)			20,723,927	19,680,741	21,677,904
1株当たり純資産額 (円)			1,652.22	1,549.30	1,609.23
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	103.14	41.64	56.15	86.75	57.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			56.9	56.2	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,331,877	1,247,288			1,104,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	158,478	249,863			186,132
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,717,382	1,260,363			784,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,347,434	762,222	1,025,813
従業員数 (名)			970	959	968

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第43期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第43期第3四半期連結会計期間及び第44期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	959 (227)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。嘱託・顧問(51名)は含んでおりません。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	839 (208)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。嘱託・顧問(43名)は含んでおりません。
2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。なお、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	370,782	102.9
環境生物部門	331,240	104.5
数値解析部門	65,926	115.3
調査部門	575,502	113.6
環境化学部門	437,233	118.4
気象・沿岸部門	87,316	122.9
建設コンサルタント事業		
河川部門	277,683	92.1
水工部門	234,237	126.3
道路部門	149,317	92.6
橋梁部門	175,623	67.1
情報システム事業	91,267	105.2
不動産事業	21,888	37.6
合計	2,818,019	103.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び 環境計画部門	1,217,160	272.4	1,966,536	138.2
環境生物部門	256,247	90.3	1,197,383	103.8
数値解析部門	107,925	138.3	166,071	81.6
調査部門	561,658	177.5	1,793,520	105.4
環境化学部門	620,719	191.5	1,218,543	123.1
気象・沿岸部門	47,649	85.8	104,205	271.3
建設コンサルタント事業				
河川部門	229,340	67.1	1,158,900	104.8
水工部門	338,941	126.3	785,861	143.7
道路部門	136,502	67.4	445,475	90.2
橋梁部門	380,335	171.7	610,321	78.7
情報システム事業	89,970	180.1	178,644	101.2
合計	3,986,450	154.0	9,625,463	111.8

- (注) 1 金額は受注契約金額で表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	51,356	58.8
環境生物部門	58,249	109.6
数値解析部門	55,854	61.8
調査部門	175,166	93.8
環境化学部門	162,362	98.7
気象・沿岸部門	64,919	105.8
建設コンサルタント事業		
河川部門	105,843	36.5
水工部門	285,445	64.1
道路部門	64,706	30.6
橋梁部門	162,674	75.6
情報システム事業	71,363	115.2
不動産事業	21,888	37.6
合計	1,279,830	66.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	701,866	36.4	428,428	33.5

- 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による悪化から回復に向けた動きが続いているものの、電力供給問題をはじめとする原子力発電所事故の影響の長期化や海外経済の減速懸念、円高の進行などにより、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

また、当社グループをとりまく市場環境は、東日本大震災復興からの早期復旧のための約4兆円の平成23年度第1次補正予算が5月に、これを補完するための約2兆円の第2次補正予算が7月に成立・執行され、今後も本格的な復興のための大規模な第3次補正予算の成立が予定されています。当社グループも復旧・復興のための事業には積極的に取り組んでおります。しかしながら一方では、その他公共事業予算が縮小される中、価格競争の激化、契約形態の変更等が継続する中で、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、厳しい市場環境、受注環境にあることには変わりありません。

このような状況のなか、当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画を策定し、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を推進することにより、抜本的な経営改善・経営改革に取り組んでいるところです。平成23年には、特に「市場創成と新規事業の展開」を強力に推進し、強い経営体質の構築と安定的な成長を目指しております。

また、当社は、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境保全と継承を支える総合コンサルタントとして、東日本大震災発生直後より官公庁からの要請を受け、被災地へ専門の技術者を派遣するとともに復興推進本部を設置し、被災地の早期復旧・復興、安全・安心の確保のために全社一丸となって支援しております。

当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日～平成23年9月30日)における連結業績は、受注高39億8千6百万円(前年同四半期比54.0%増)、売上高は12億7千9百万円(前年同四半期比33.5%減)となり、通期予想売上高137億円の9.3%を計上いたしました。これは当社グループの売上高が第2四半期連結会計期間に集中する季節変動特性を有しているためであります。

また、工程管理の徹底、作業効率の向上等により外注費及び販売管理費の削減に努めましたが、売上高の減少により、当第3四半期連結会計期間の営業損失は7億3千5百万円(前年同四半期 営業損失6億4千3百万円)、経常損失は7億2千9百万円(前年同四半期 経常損失6億5千1百万円)、四半期純損失は6億1千9百万円(前年同四半期 四半期純損失4億円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門及び気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は5億7千2百万円(前年同四半期比11.0%減)、セグメント損失は4億3千万円(前年同四半期 営業損失5億1千7百万円)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は6億1千8百万円(前年同四半期比46.8%減)、セグメント損失は2億9千5百万円(前年同四半期 営業損失1億5千2百万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行いました。

売上高は7千1百万円(前年同四半期比15.2%増)、セグメント損失は1千7百万円(前年同四半期 営業損失2千3百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。

売上高は3千6百万円(前年同四半期比49.7%減)、セグメント利益は6百万円(前年同四半期比87.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億9千7百万円減少し、196億8千万円となりました。流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少2億6千3百万円、受取手形及び営業未収入金の減少10億3千5百万円、仕掛品の減少4億5千5百万円により、前連結会計年度末に比べ17億2千7百万円減少し、46億5千4百万円となりました。固定資産につきましては、主に建物の減少1億2千4百万円、有形固定資産その他の増加1億7千4百万円、繰延税金資産の減少1億3百万円により、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円減少し、150億2千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億6千9百万円減少し、86億1千8百万円となりました。流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少1億4百万円、短期借入金の減少11億3千2百万円により、前連結会計年度末に比べ11億3千3百万円減少し、36億1千7百万円となりました。固定負債につきましては、主に社債の増加1億9千7百万円、長期借入金の減少2億6千7百万円、退職給付引当金の減少1億3千5百万円、役員退職慰労引当金の減少1億4千2百万円により、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円減少し、50億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少3億8千6百万円により、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円減少し、110億6千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ10億1千4百万円減少(前年同四半期は、17億7千9百万円の減少)し、7億6千2百万円(前年同四半期は、13億4千7百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は18億2千6百万円(前年同四半期は、15億8千5百万円の支出)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失7億3千6百万円、非資金支出費用である減価償却費1億7千4百万円、売上債権の減少1億1千1百万円、たな卸資産の増加11億6千4百万円、仕入債務の増加3千8百万円、前受金の減少6千1百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は3千9百万円(前年同四半期は、6千1百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は8億5千1百万円(前年同四半期は、1億3千1百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金の純増加額10億円、長期借入金の返済による支出5千7百万円、社債の償還による支出8千9百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。

環境コンサルタント事業部門では東アジアにおけるサンゴ礁再生技術の開発、動物の音声解析プログラムの開発、大気環境中微量金属モニタリング技術の開発、藻類の利活用技術の開発等を、建設コンサルタント事業部門では意思決定支援システムを用いた海岸保全施設の戦略的維持管理モデルの開発、河川の非定常流れの河床変動解析プログラムの開発等を、情報システム事業部門では次世代ユビキタスツールを活用した防災情報提供サービスの研究・開発等を実施いたしました。当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、1千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		7,499,025		3,173,236		3,330,314

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,200	71,332	同上
単元未満株式	普通株式 7,125		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,332	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。
 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 3丁目15番1号	358,700		358,700	4.78
計		358,700		358,700	4.78

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	395	393	476	1,297	939	778	870	740	680
最低(円)	352	353	285	491	610	666	693	540	480

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,222	1,025,813
受取手形及び営業未収入金	417,143	1,452,442
仕掛品	2 3,126,572	2 3,582,322
繰延税金資産	219,825	188,625
その他	129,427	135,133
貸倒引当金	392	1,648
流動資産合計	4,654,799	6,382,689
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 4,883,290	1 5,007,488
土地	6,947,352	6,947,352
その他(純額)	1 667,673	1 492,738
有形固定資産合計	12,498,316	12,447,579
無形固定資産	126,892	136,328
投資その他の資産		
投資有価証券	562,949	651,744
繰延税金資産	1,158,912	1,262,847
その他	695,470	811,778
貸倒引当金	16,599	15,063
投資その他の資産合計	2,400,733	2,711,307
固定資産合計	15,025,942	15,295,215
資産合計	19,680,741	21,677,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	381,123	485,196
短期借入金	1,231,808	2,364,608
1年内償還予定の社債	378,000	328,000
未払法人税等	29,673	141,501
賞与引当金	221,758	68,676
受注損失引当金	2 67,700	2 30,984
建物等撤去引当金	35,852	35,852
その他	1,272,071	1,296,759
流動負債合計	3,617,986	4,751,578
固定負債		
社債	1,161,000	964,000
長期借入金	791,002	1,058,658
退職給付引当金	2,715,911	2,850,982
役員退職慰労引当金	231,940	374,333
その他	100,436	187,801
固定負債合計	5,000,292	5,435,776
負債合計	8,618,278	10,187,355

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	4,757,292	5,143,893
自己株式	138,917	138,841
株主資本合計	11,144,184	11,530,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,373	39,243
為替換算調整勘定	1,348	1,069
評価・換算差額等合計	81,721	40,312
純資産合計	11,062,463	11,490,549
負債純資産合計	19,680,741	21,677,904

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,780,726	10,369,774
売上原価	8,839,084	7,889,702
売上総利益	3,941,642	2,480,071
販売費及び一般管理費	2,850,301	2,615,357
営業利益又は営業損失()	1,091,340	135,286
営業外収益		
受取利息	2,868	2,794
受取配当金	6,542	4,076
保険解約返戻金	6,992	20,751
受取保険金及び配当金	13,266	32,507
その他	15,389	15,015
営業外収益合計	45,060	75,144
営業外費用		
支払利息	45,436	34,810
固定資産除却損	5,159	10,025
社債発行費	-	14,039
その他	16,789	18,049
営業外費用合計	67,386	76,926
経常利益又は経常損失()	1,069,015	137,067
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28,463
固定資産売却益	10,534	-
会員権売却益	5,911	-
特別利益合計	16,445	28,463
特別損失		
投資有価証券評価損	1,792	38,398
会員権評価損	300	-
特別損失合計	2,092	38,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,083,367	147,002
法人税、住民税及び事業税	384,459	75,368
法人税等調整額	37,546	74,974
法人税等合計	346,912	150,343
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	297,346
四半期純利益又は四半期純損失()	736,455	297,346

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,925,894	1,279,830
売上原価	1,560,481	1,146,745
売上総利益	365,412	133,085
販売費及び一般管理費	1,008,934	868,433
営業損失()	643,522	735,348
営業外収益		
受取利息	1,242	1,033
受取配当金	3,143	1,909
受取保険金及び配当金	-	15,212
その他	3,815	5,258
営業外収益合計	8,202	23,414
営業外費用		
支払利息	10,720	8,194
固定資産除却損	464	5,671
その他	4,574	4,084
営業外費用合計	15,758	17,950
経常損失()	651,078	729,885
特別利益		
会員権売却益	5,911	-
特別利益合計	5,911	-
特別損失		
投資有価証券評価損	468	7,061
会員権評価損	300	-
特別損失合計	768	7,061
税金等調整前四半期純損失()	645,936	736,946
法人税、住民税及び事業税	149,981	67,148
法人税等調整額	95,005	50,367
法人税等合計	244,987	117,515
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	619,430
四半期純損失()	400,949	619,430

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,083,367	147,002
減価償却費	454,576	438,376
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	89,931	277,463
賞与引当金の増減額(は減少)	206,479	153,081
受取利息及び受取配当金	9,411	6,870
支払利息	45,436	34,810
社債発行費	-	14,039
投資有価証券売却損益(は益)	-	28,463
投資有価証券評価損益(は益)	-	38,398
売上債権の増減額(は増加)	766,075	1,035,298
たな卸資産の増減額(は増加)	867,153	455,749
仕入債務の増減額(は減少)	205,348	104,073
前受金の増減額(は減少)	499,741	272,034
その他	219,489	378,688
小計	3,398,649	1,499,227
利息及び配当金の受取額	9,023	6,215
利息の支払額	48,797	36,424
法人税等の支払額	96,250	228,193
法人税等の還付額	69,251	6,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331,877	1,247,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	150,542	391,414
無形固定資産の取得による支出	12,571	17,136
投資有価証券の取得による支出	-	17,042
投資有価証券の売却による収入	-	52,754
貸付けによる支出	97,000	29,000
貸付金の回収による収入	4,441	46,393
その他の支出	75,644	60,738
その他の収入	72,838	166,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,478	249,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	198,716	300,456
社債の発行による収入	-	485,258
社債の償還による支出	228,000	253,000
自己株式の取得による支出	20	76
配当金の支払額	89,048	89,693
その他の支出	1,597	2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,717,382	1,260,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,819	652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	454,195	263,590
現金及び現金同等物の期首残高	893,238	1,025,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,347,434	762,222

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)」の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>
四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>(1) 前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前第3四半期連結累計期間は1,792千円)は金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>(2) 前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前第3四半期連結累計期間は12,374千円)は金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p> <p>(3) 前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前第3四半期連結累計期間は611千円)は金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日至平成23年9月30日)	
四半期連結損益計算書関係	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)」の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,410,677千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,121,644千円
2 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は55,993千円であります。	2 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は19,720千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 1,739,832千円 賞与引当金繰入額 89,685千円 退職給付費用 52,103千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,659千円 旅費交通費 149,013千円 賃借料 85,631千円 租税公課 81,418千円 減価償却費 112,882千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 1,648,430千円 賞与引当金繰入額 74,080千円 退職給付費用 21,475千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,522千円 旅費交通費 145,619千円 賃借料 77,459千円 租税公課 75,839千円 減価償却費 97,271千円
2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動がありません。	2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動がありません。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 576,225千円 賞与引当金繰入額 74,346千円 退職給付費用 17,037千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,750千円 旅費交通費 52,758千円 賃借料 27,538千円 租税公課 22,533千円 減価償却費 38,965千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 人件費 530,478千円 賞与引当金繰入額 54,880千円 退職給付費用 6,554千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,311千円 旅費交通費 52,315千円 賃借料 24,611千円 租税公課 19,716千円 減価償却費 33,031千円
2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動がありません。	2 当社グループは、事業の性質上第2四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあるため、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動がありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,347,434千円	現金及び預金 762,222千円
現金及び現金同等物 1,347,434千円	現金及び現金同等物 762,222千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,499,025

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	358,748

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	89,254	12.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	環境コンサル タント事 業(千円)	建設コンサル タント事 業(千円)	情報システ ム事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	643,578	1,162,175	61,947	58,192	1,925,894		1,925,894
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				14,794	14,794	(14,794)	
計	643,578	1,162,175	61,947	72,987	1,940,689	(14,794)	1,925,894
営業利益又は営業損失()	517,804	152,700	23,480	49,227	644,758	1,235	643,522

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業.....環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業.....建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業.....情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業.....不動産賃貸に関する業務

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	環境コンサル タント事 業(千円)	建設コンサル タント事 業(千円)	情報システ ム事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,917,843	5,344,844	348,790	169,248	12,780,726		12,780,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,610	1,000		44,407	47,017	(47,017)	
計	6,919,453	5,345,844	348,790	213,656	12,827,744	(47,017)	12,780,726
営業利益又は営業損失()	183,975	761,828	3,014	144,843	1,087,632	3,707	1,091,340

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業.....環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業.....建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業.....情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業.....不動産賃貸に関する業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの構築・保守・運用に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,420,179	3,556,777	288,251	104,566	10,369,774	-	10,369,774
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	5,275	-	150	44,451	49,877	49,877	-
計	6,425,455	3,556,777	288,401	149,017	10,419,651	49,877	10,369,774
セグメント利益又は損失 ()	31,267	160,808	24,188	77,270	138,994	3,707	135,286

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	567,909	618,669	71,363	21,888	1,279,830	-	1,279,830
セグメント間の内部売上 高 又は振替高	4,655	-	-	14,817	19,472	19,472	-
計	572,565	618,669	71,363	36,705	1,299,303	19,472	1,279,830
セグメント利益又は損失 ()	430,519	295,216	17,158	6,310	736,584	1,235	735,348

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

受取手形及び営業未収入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい増減が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形及び営業未収入金	417,143	417,143	-

(注) 受取手形及び営業未収入金の時価の算定方法

受取手形及び営業未収入金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する一部の事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時における除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,549.30円	1,609.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 103.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 41.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	736,455	297,346
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	736,455	297,346
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,398	7,140,339

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 56.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 86.75円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	400,949	619,430
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	400,949	619,430
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,140,384	7,140,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

いであ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。